



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 住友ファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4506 URL <https://www.sumitomo-pharma.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 木村 徹
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 コーポレートコミュニケーション担当（氏名） 野口 直記 (TEL) 06-6203-5321
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	90,675	19.8	△902	—	△3,105	—	15,936	—	15,937	—	4,793	△63.2
2024年3月期第1四半期	75,686	△52.7	△33,511	—	△51,567	—	△38,862	—	△38,865	—	13,022	△82.6

(参考) 税引前四半期利益 2025年3月期第1四半期 17,203百万円 2024年3月期第1四半期 △31,052百万円

※コア営業利益は、営業利益から当社が定めた非経常的な原因による損益（調整項目）を除いて算出しています。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 40.11	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	円 銭 △97.82	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2025年3月期第1四半期	百万円 868,932	百万円 160,929	百万円 160,857	% 18.5	円 銭 404.89
2024年3月期	百万円 907,506	百万円 156,136	百万円 156,063	% 17.2	円 銭 392.82

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2025年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	338,000	7.5	1,000	—	0	—	△16,000	—	△40.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期第1四半期	397,900,154株	2024年3月期	397,900,154株
② 期末自己株式数	2025年3月期第1四半期	609,714株	2024年3月期	609,393株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期第1四半期	397,290,582株	2024年3月期第1四半期	397,291,552株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料には、当社グループに関する業績その他の予想、見通し、目標、計画その他の将来に関する事項が含まれていません。これらの事項は、発表日現在において入手可能な情報による当社の仮定、見積り、見通しその他の判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しています。したがって、その後のさまざまな要因により、予想・計画・目標などが記載どおりに実現しない可能性や、実際の業績、開発の成否・進捗その他の見通しなどが記載内容と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件などにつきましては、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・医薬品・医療機器(開発中のものを含む)に関する情報が含まれていますが、その内容は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。
- ・四半期決算短信の開示とあわせて、四半期決算補足資料および四半期決算説明会資料を開示しています。
- ・当社は、2024年7月31日(水)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けに、第1四半期決算説明会を開催する予定です。この決算説明会の音声については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 研究開発活動	4
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠した連結財務諸表を開示しています。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

(業績管理指標「コア営業利益」について)

当社グループでは、IFRSの適用にあたり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しています。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものととなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、以下のとおりです。

(単位：億円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減	増減率 (%)
売上収益	757	907	150	19.8
コア営業利益	△335	△9	326	—
営業利益	△516	△31	485	—
税引前四半期利益	△311	172	483	—
四半期利益	△389	159	548	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	△389	159	548	—

■ 売上収益は907億円（前年同四半期比19.8%増）となりました。

北米において進行性前立腺がん治療剤「オルゴビクス」、子宮筋腫・子宮内膜症治療剤「マイフェンブリー」、過活動膀胱治療剤「ジェムテサ」（以下「基幹3製品」）の売上が拡大したことに加え、円安の進行による為替換算の影響等により増収となりました。

■ コア営業損益は9億円の損失（前年同四半期は335億円の損失）となりました。

売上収益の増収に加え、北米グループ会社の再編等による事業構造改善効果の発現や研究開発投資の選択と集中による削減等により、販売費及び一般管理費ならびに研究開発費が大きく減少したことから、コア営業損失は前年同四半期と比較し大幅に縮小しました。

■ 営業損益は31億円の損失（前年同四半期は516億円の損失）となりました。

北米グループ会社の再編等に伴う事業構造改善費用が減少したことにより、営業損失は前年同四半期と比較し大きく減少しました。

■ 税引前四半期損益は172億円の利益（前年同四半期は311億円の損失）となりました。

営業損失が大きく減少したことに加え、円安の進行による為替差益の計上により、金融収益が金融費用を上回ったことから、税引前四半期利益となりました。

■ 四半期損益は159億円の利益（前年同四半期は389億円の損失）となりました。

税引前四半期利益となったことにより、四半期利益となりました。

■ 親会社の所有者に帰属する四半期損益は159億円の利益（前年同四半期は389億円の損失）となりました。

四半期利益となったことにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益となりました。

(セグメント業績指標「コアセグメント利益」について)

セグメント別の業績では、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しています。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

<日本>

■ **売上収益は270億円（前年同四半期比11.2%減）となりました。**

非定型抗精神病薬「ラツード」や2型糖尿病治療剤「ツイミーグ」などの売上が伸びましたが、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」の独占販売期間が終了したことによる売上減少に加え、薬価改定の影響が大きく、減収となりました。

■ **コアセグメント損益は40億円の利益（前年同四半期比42.6%増）となりました。**

減収により売上総利益は減少しましたが、コスト削減による販売費及び一般管理費の減少の影響が大きく、増益となりました。

<北米>

■ **売上収益は518億円（前年同四半期比46.1%増）となりました。**

基幹3製品および抗てんかん剤「アプティオム」の売上が伸びたことに加え、為替換算の影響により、増収となりました。

■ **コアセグメント損益は21億円の利益（前年同四半期は237億円の損失）となりました。**

増収による売上総利益の増加に加え、北米グループ会社の再編等に伴う事業構造改善効果等による販売費及び一般管理費の減少の影響が大きく、コアセグメント利益となりました。

<アジア>

■ **売上収益は119億円（前年同四半期比20.6%増）となりました。**

中国において、カルバペネム系抗生物質製剤「メロベン」の売上が増加したこと等により、増収となりました。

■ **コアセグメント損益は57億円の利益（前年同四半期比32.8%増）となりました。**

増収による売上総利益の増加により、増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産については、非流動資産では、円安の進行による為替換算の影響によりのれんや無形資産が増加しましたが、Roivant Sciences Ltd. 株式など当社が保有する投資有価証券の売却によりその他の金融資産が大きく減少したため、前連結会計年度末に比べ949億円減少しました。

流動資産は、投資有価証券の売却等により現金及び現金同等物が増加しました。また、その他の金融資産も増加した結果、前連結会計年度末に比べ563億円増加しました。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ386億円減少し、8,689億円となりました。

負債については、投資有価証券の売却により未払法人所得税が増加し、繰延税金負債が減少しました。また、借入金やその他流動負債等が減少した結果、前連結会計年度末に比べ434億円減少し、7,080億円となりました。

資本合計は、投資有価証券の売却等によりその他の資本の構成要素が減少しましたが、利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ48億円増加し、1,609億円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は18.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期損益が大きく改善したことに加え、営業債権及びその他の債権の減少や法人所得税の支払額が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ1,051億円改善しましたが、北米グループ会社での事業構造改善に伴う支出があり、251億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、Roivant Sciences Ltd. 株式などの投資有価証券の売却により、前年同四半期に比べ637億円収入が増加し、1,021億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、前年同四半期に比べ628億円収入が減少し、292億円の支出となりました。

上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は784億円となり、前連結会計年度末に比べ494億円増加しました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、研究開発投資の選択と集中による削減等により、131億円（前年同四半期比52.9%減）となりました。なお、当該金額は、当第1四半期連結累計期間に計上した事業構造改善費用3億円を含んでいることから、これを除いたコアベースの研究開発費は、128億円（前年同四半期比43.8%減）となりました。また、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

がん領域では、本年6月、enzomenib（開発コード：DSP-5336）について、米国食品医薬品局（FDA）より、MLL（mixed-lineage leukemia）遺伝子の再構成またはNucleophosmin 1（NPM1）遺伝子の変異を有する再発または難治性の急性骨髄性白血病を対象としたファストトラック^{*}の指定を受けました。

その他の領域では、ベルギーにおいて、本年5月、ユニバーサルインフルエンザワクチン候補製剤（開発コード：fH1/DSP-0546LP）について、フェーズ1試験を開始しました。

^{*}ファストトラック：重篤または生命を脅かす恐れのある疾患やアンメット・メディカル・ニーズの高い疾患に対し、治療効果が期待される治療法の開発・審査の迅速化を目的とした制度

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、2024年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、北米における当社グループを取り巻く事業環境の変化等に鑑み、事業予想等を見直した結果、特許権などの無形資産やのれんにおいて多額の減損損失を計上したこと等により、シンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触しました。

このような状況に対し、当社グループは、基幹3製品の早期価値最大化およびグループをあげた構造改革により、2024年度を将来の再成長に向けた転換点とすべく、コア営業利益黒字化を目指してまいります。

さらに、財務面では、当社が保有するRoivant Sciences Ltd. の全株式の売却に加え、政策保有株式等の資産の売却を進め、必要な資金の確保に向けた施策も進めています。また、当社グループの金融機関からの借入金等について、親会社である住友化学株式会社による債務保証を受けています。これらの施策を踏まえ、主要な取引先金融機関から期限の利益喪失の請求権を行使しないことについて承諾を得ていることから、引き続き取引先金融機関の支援を得られる見通しです。

以上より、当社グループでは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	75,686	90,675
売上原価	30,430	34,949
売上総利益	45,256	55,726
販売費及び一般管理費	74,891	45,358
研究開発費	27,844	13,124
その他の収益	6,335	292
その他の費用	423	641
営業利益 (△は損失)	△51,567	△3,105
金融収益	21,315	22,333
金融費用	800	2,025
税引前四半期利益 (△は損失)	△31,052	17,203
法人所得税	7,810	1,267
四半期利益 (△は損失)	△38,862	15,936
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者持分	△38,865	15,937
非支配持分	3	△1
四半期利益 (△は損失)	△38,862	15,936
1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	△97.82	40.11

【要約四半期連結包括利益計算書】

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	△38,862	15,936
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動	28,971	△10,896
確定給付負債 (資産) の純額の再測定	△2	—
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目：		
在外営業活動体の換算差額	22,915	△247
その他の包括利益合計	51,884	△11,143
四半期包括利益合計	13,022	4,793
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	13,019	4,794
非支配持分	3	△1
四半期包括利益合計	13,022	4,793

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	57,895	59,654
のれん	199,783	212,589
無形資産	195,652	205,793
その他の金融資産	161,711	41,301
未収法人所得税	6,846	7,292
退職給付に係る資産	11,322	11,402
その他の非流動資産	2,489	2,440
繰延税金資産	2,239	2,555
非流動資産合計	637,937	543,026
流動資産		
棚卸資産	115,350	117,052
営業債権及びその他の債権	81,023	74,056
その他の金融資産	7,085	19,553
未収法人所得税	16,216	16,432
その他の流動資産	18,997	20,414
現金及び現金同等物	29,047	78,399
小計	267,718	325,906
売却目的で保有する資産	1,851	—
流動資産合計	269,569	325,906
資産合計	907,506	868,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	133,367	133,398
その他の金融負債	12,738	14,419
退職給付に係る負債	11,150	11,198
その他の非流動負債	40,430	34,832
繰延税金負債	38,211	15,715
非流動負債合計	235,896	209,562
流動負債		
借入金	285,517	256,674
営業債務及びその他の債務	67,720	58,259
その他の金融負債	14,101	27,537
未払法人所得税	1,348	20,524
引当金	79,546	87,113
その他の流動負債	67,242	48,334
流動負債合計	515,474	498,441
負債合計	751,370	708,003
資本		
資本金	22,400	22,400
自己株式	△682	△682
利益剰余金	△22,665	35,298
その他の資本の構成要素	157,010	103,841
親会社の所有者に帰属する持分合計	156,063	160,857
非支配持分	73	72
資本合計	156,136	160,929
負債及び資本合計	907,506	868,932

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			合計
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定	在外営業活動体の換算差額	
2023年4月1日残高	22,400	△682	280,999	39,260	—	64,097	103,357
四半期利益(△は損失)	—	—	△38,865	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	28,971	△2	22,915	51,884
四半期包括利益合計	—	—	△38,865	28,971	△2	22,915	51,884
自己株式の取得	—	△0	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△2,781	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	675	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	6,265	△6,267	2	—	△6,265
所有者との取引額等合計	—	△0	4,159	△6,267	2	—	△6,265
2023年6月30日残高	22,400	△682	246,293	61,964	—	87,012	148,976
2024年4月1日残高	22,400	△682	△22,665	64,526	—	92,484	157,010
四半期利益(△は損失)	—	—	15,937	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△10,896	—	△247	△11,143
四半期包括利益合計	—	—	15,937	△10,896	—	△247	△11,143
自己株式の取得	—	△0	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	42,026	△42,026	—	—	△42,026
所有者との取引額等合計	—	△0	42,026	△42,026	—	—	△42,026
2024年6月30日残高	22,400	△682	35,298	11,604	—	92,237	103,841

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	合計		
2023年4月1日残高	675	406,749	33	406,782
四半期利益(△は損失)	—	△38,865	3	△38,862
その他の包括利益	—	51,884	—	51,884
四半期包括利益合計	—	13,019	3	13,022
自己株式の取得	—	△0	—	△0
配当金	—	△2,781	—	△2,781
子会社の支配喪失に伴う変動	△675	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	△675	△2,781	—	△2,781
2023年6月30日残高	—	416,987	36	417,023

2024年4月1日残高	—	156,063	73	156,136
四半期利益(△は損失)	—	15,937	△1	15,936
その他の包括利益	—	△11,143	—	△11,143
四半期包括利益合計	—	4,794	△1	4,793
自己株式の取得	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△0	—	△0
2024年6月30日残高	—	160,857	72	160,929

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益 (△は損失)	△38,862	15,936
減価償却費及び償却費	9,215	6,907
子会社株式売却損益 (△は益)	△5,890	—
受取利息及び配当金	△1,214	△579
支払利息	712	1,347
法人所得税	7,810	1,267
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,757	11,342
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△734	3,526
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△10,995	△12,170
前受収益の増減額 (△は減少)	△4,305	△4,568
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△30	10,664
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△161	△34
引当金の増減額 (△は減少)	△34,336	2,397
その他	△32,295	△59,994
小計	△106,328	△23,959
利息の受取額	794	181
配当金の受取額	418	411
利息の支払額	△260	△916
法人所得税の支払額	△24,785	△770
営業活動によるキャッシュ・フロー	△130,161	△25,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,549	△2,303
有形固定資産の売却による収入	318	997
無形資産の取得による支出	△1,726	△1,350
投資の取得による支出	△1,481	△638
投資の売却及び償還による収入	22,822	105,415
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	10,000	—
子会社の支配喪失による収入	11,074	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,458	102,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	37,029	△28,853
リース負債の返済による支出	△893	△550
配当金の支払額	△2,736	△1
その他	166	160
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,566	△29,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,137	47,824
現金及び現金同等物の期首残高	143,478	29,047
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,135	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,999	1,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,475	78,399

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しています。

(セグメント情報等)

当社グループでは、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しています。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものとなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

(1) 報告セグメント

当社グループは、主として医療用医薬品の製造、仕入及び販売を行っており、日本、北米、アジアのマーケットごとに医薬品事業の業績管理を行っているため、日本、北米、アジアの3つを報告セグメントとしています。

なお、当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

なお、当社グループでは、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しています。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

① 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	日本	北米	アジア	計
外部顧客への売上収益等	30,366	35,466	9,854	75,686
セグメント利益（△は損失） （コアセグメント利益（△は損失））	2,839	△23,733	4,320	△16,574

② 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	日本	北米	アジア	計
外部顧客への売上収益等	26,967	51,822	11,886	90,675
セグメント利益 （コアセグメント利益）	4,049	2,146	5,736	11,931

(3) 報告セグメント合計額と要約四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

調整額に関する事項は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメント計	△16,574	11,931
研究開発費（注1）	△22,815	△12,822
事業譲渡益	5,890	—
その他	△12	△11
コア営業利益（△は損失）	△33,511	△902
事業構造改善費用（注2）	△18,052	△1,744
その他の収益	457	303
その他の費用	△423	△641
その他	△38	△121
要約四半期連結財務諸表の営業利益（△は損失）	△51,567	△3,105

(注) 1 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。なお、要約四半期連結損益計算書における研究開発費との差額は、コア営業利益の算定から除外される研究開発関連費用です。

2 事業構造改善費用は、北米グループ会社等の再編および合理化に関連する退職金等の費用です。

(重要な後発事象)

当社は、2024年7月31日開催の取締役会において、国内事業における将来の黒字体質確立に向けた、抜本的な事業構造改革の一環として、下記のとおり、当社従業員を対象とした早期退職者の募集を行うことを決議しました。

1. 早期退職者募集の理由

当社は、2023年3月期、2024年3月期と2期連続で親会社の所有者に帰属する当期損益が多額の損失となるなど、厳しい業績が続いています。2025年3月期は、コア営業利益の黒字化を目指すものの、親会社の所有者に帰属する当期損益は損失となる見通しです。当社は、早期の業績回復と再成長を果たすため、2024年度を当社グループの再成長への転換点とすべく、コア営業利益の黒字化を必達目標とし、①売上収益の拡大、②コスト削減、③将来の成長シーズの確保、の方針に従い、全社一丸となって様々な施策に取り組んでいます。

このような中、国内事業においては、2024年6月にパーキンソン病治療剤「トレリーフ」の後発医薬品が上市され、今後は2型糖尿病治療剤「エクア」「エクメット」の後発医薬品の上市が見込まれることや、研究開発におけるポートフォリオの見直しを進めたことなどから、事業規模、研究開発パイプラインおよび製品構成の変化に対応した全社レベルでの事業体制のスリム化が喫緊の課題となっています。

こうした事業状況および現在の当社の厳しい財務状況などを踏まえ、今後の国内事業において効率的な事業運営体制を構築し、持続的な成長を果たしていくためには、合理化を含む抜本的な構造改革の実現が必須と判断し、今般、早期退職者の募集を行うことを決定しました。

2. 早期退職者募集の内容

- (1) 対象者 : 2024年11月30日時点で40歳以上かつ勤続5年以上の社員（一部の社員を除く）
- (2) 募集人員 : 約700名
- (3) 募集期間 : 2024年9月17日から10月11日まで
- (4) 退職日 : 2024年11月30日
- (5) 優遇措置 : 通常の退職金に特別退職金を加算して支給する。さらに、希望者に対しては再就職支援を行う。

3. 業績に与える影響

今回の募集に伴い発生する特別退職金および再就職支援費用は、2025年3月期決算において、事業構造改善費用として販売費及び一般管理費（コア外）および研究開発費（コア外）に計上する予定ですが、現時点では応募者数および特別退職金総額等が未確定であるため、業績見通しへの影響については未定です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月31日

住友ファーマ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 広 行指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 政 人指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 谷 川 卓 也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている住友ファーマ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2024年7月31日開催の取締役会において、会社従業員を対象とした早期退職者の募集を行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。